

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 産業振興戦略局次長

1. 働く場の創出プラン (1)産業力の強化 — 基本施策①②③

総括【パッケージ（基本施策）】	【パッケージの方向性】				
	強みのある産業を中心に関連業種の集積を図ったり、立地優位性を生かして国際物流拠点を創出するとともに、農産物の6次産業化や地域に根差した商工業の振興など、産業力を強化します。				
	基本施策				
	①農林業の振興 ②工業の振興 ③商業の振興				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
	新規創業件数		11件/年	10件/年(12月末)	12件/年
	担い手への農業(水田)集積率		36%	45% (H30実績)	50%
	製造品出荷額		4,422億円 (H24実績)	5,269億円 (H29実績)	5,000億円
	卸売業・小売業の年間販売額		541億円 (H24実績)	764億円 (H28実績)	700億円
	【これまでの取組みと成果】				
<p>農業振興等拠点施設運営事業においては、市内産業の融合と未来の創造をコンセプトに、市民産業交流促進施設(ここびあ)【平成28年11月】と、魅力発信拠点施設(HAT)【平成31年4月】を開設し、指定管理による地元農産物の直売や地産地消型レストラン等の運営を通して、付加価値の高い新商品の開発や販売等につなげ、地域農業の推進や地域の魅力を発信しているところです。</p> <p>市民体験農園では、就農支援として市民農業塾実施事業、チャレンジ農園実践事業を実施し、新たな農業の担い手の発掘を行いました。</p> <p>また、特産品等マーケティング支援事業、産学官連携事業を通して地域特産品の開発、農産物の6次産業化を推進しました。</p> <p>集落営農担い手育成事業においては、農業者の経営の安定を図るため農地中間管理機構の活用による農地集積を推進した結果、担い手への集積率が向上しました。</p> <p>工業の振興では、企業ガイド(WEB版)の作成をはじめ、企業誘致・立地支援の基盤となる計画を順次策定し、20件の企業の設備投資に対し税制支援を行い、独自の企業立地促進奨励制度を構築するなど、企業のニーズに応じた支援を実施しました。</p>					
【課題】					
<p>市民産業交流促進施設(ここびあ)、チャレンジ農園に加え、平成31年4月に開設した魅力発信拠点施設(HAT)を含めたみらい公園湖南において、集客力や販売額の増加、また、費用対効果の観点からも経費の縮減に努めるなど適正な管理運営を行うことや、これらの施設が相互連携の下、農業・地域・産業振興の取り組みを広げていくことなどの課題があります。</p> <p>また、企業立地が進んだ結果、既存企業の流失等の課題があり、今後も継続して事業者ニーズを踏まえた事業環境や人材確保・育成等を推進していく必要があります。</p>					
【今後の施策展開】					
<p>魅力発信拠点施設(HAT)および市民産業交流促進施設(ここびあ)の、適正な施設管理・運営を行います。</p> <p>みらい公園湖南を中心とした農業・地域・商業振興事業を推進するとともに、特産物の開発や6次産業化に取り組み新規就農を促進していきます。また、付加価値の高い稼げる農家への転換を推進し、ここびあへの市内出荷者の登録数を増加させる取組みを継続していきます。</p> <p>さらに、湖南市地域産業振興基本条例【平成30年3月制定】の基本理念と本年度に策定する産業振興戦略ビジョンに沿った独自の支援策の構築などを通して、産業振興関連施策を総合的に推進し、産業力の強化を図ります。</p>					

(1)市民農業塾実践編実施事業【執行額:900千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
就農支援事業参加者数 (シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計)	66人	36人
【事業概要-効果(寄与状況)】		
<p>みらい公園湖南内にあるほ場において、秋冬野菜であるキャベツ、白菜、ブロッコリーを栽培、収穫し、そして販売までを参加者が体験することにより、農業への関心を高め、新規就農者となり得る人材の掘り起こしと生産技術を学ぶ機会となりました。今年度においては、JA主催の収穫感謝祭と連携する形で参加者自らが収穫に来られた消費者の収穫支援と収穫した野菜の対面販売を行うことにより、農業の楽しさ、魅力を感じる機会となりました。また、参加者の中で昨年発足した生産グループに加入する動きも見られています。</p>		
【事業の改善点】		
<p>人材育成や経営基盤の強化を目的としているが、家庭菜園規模の栽培を自身で行っている方が多く、生産・販売に関心が薄く出荷者や生産者になることに興味を持たれていなかったことから、出荷や生産についてさらに興味を抱いてもらえるよう改善が必要です。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>栽培品種を増やし、農業の楽しさをより理解してもらえるような企画を実施していき、農業分野で先進的な取組や活気のある地域に研修に赴き、農業のよって生活が保てるという状況を知ってもらうことにより、出荷者として具体的なイメージを描けるよう支援していきます。</p>		
(2)みらい公園湖南チャレンジ農園実践事業【執行額:416千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
就農支援事業参加者数 (シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計)	66人	36人
農産物等直売施設「ここびあ」販売額	216,600千円	126,453千円 (12月末)
市内出荷者の農産物等直売施設「ここびあ」登録数	188人	125人 (9月末)
【事業概要-効果(寄与状況)】		
<p>みらい公園湖南内のほ場で、付加価値の高い農業の実践のため、底面給水育苗システムと少量土壌培地耕システムを設置したハウスを活用し、県農産普及課OBである講師の指導の下、参加者が定植から収穫、販売までを実践することによってハウス栽培に関する知識や技術を習得されました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>参加者が主体的に実施することを目的としていましたが、園芸ハウス運営に関する知識が乏しいため、講師の指示なしで運営していくことが事業当初は難しかったことから、実践事業と並行して座学研修を加えていく必要があります。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>チャレンジ農園参加者にハウス栽培による安定した所得が得られることを認識してもらうため、出荷について先進地視察や農業関係者との協議の場を定期的に設け、より実践的な指導体制が取れるよう進めていく必要があります。また、チャレンジ農園ブランドを市内外にPRを積極的に行い、継続した事業として進めていく基盤を作ることが重要となります。</p>		

地方創生関連国庫補助金活用事業	(3)特産品等マーケティング支援事業【執行額:5,499千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	農産物等直売施設「ここぴあ」販売額	216,600千円	126,453千円(12月末)
	市内出荷者の農産物等直売施設「ここぴあ」登録数	188人	125人(9月末)
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>H30年度と同様に、地元生産野菜を活用した加工品などを生産している事業者を3社(3商品)選定し、新たな特産品づくりの一環としてブラッシュアップ支援やバイヤーとの商談会、首都圏における販売会(予定)などを通じて、商品づくりやマーケティングの構造の理解を深め、新たな販売ルートを見出すことができました。また、歴史的価値があり、地域を代表する産品である弥平とうがらしの加工品が、本事業を通して中小企業庁長官賞を受賞する等、初めて全国的な評価を得たタイミングを逃さず、意欲ある生産者等と共に、弥平とうがらしのGI取得(知的財産登録)をめざして特産価値の保護、産地体制の整備に向けた保存会の立ち上げを支援しています。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>特産品となるためには、取引量を増やし社会的評価を得ることが重要で、原材料と成り得る供給農産物の生産拡大を併せて行う必要があります。そのため、販売力のある商品づくりの促進とともに生産農家へも作付指導を行っていく必要があります。また、農業生産物の多品目化を図ることにより、多くの特産品づくりが可能となることから気候風土に見合った農産物の選定を進める必要があります。そのためには、地域を代表する伝統野菜等に着目し、担い手の増加、取引の増加、需要者の利益を守りつつ、地域から日本を超えて海外展開にも通用する真の特産化を目指すことも重要です。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>加工品で全国的な評価を得た弥平とうがらしを含む伝統野菜等の市場創出に向けた特産品開発の支援や普及活動を行っていきます。また、伝統野菜の弥平とうがらしの価値や地域の特産としての保護等を図るため、意欲ある生産者等による団体設立等の活動を支援し、その成果の一つとしてGIの取得等も視野に支援していきます。</p>		
	(4)産学官連携事業【執行額:5,480千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	農産物等直売施設「ここぴあ」販売額	216,600千円	126,453千円(12月末)
	市内出荷者の農産物等直売施設「ここぴあ」登録数	188人	125人(9月末)
【事業概要・効果(寄与状況)】			
<p>県内立地の龍谷大学農学部と連携し、湖南省における新たな特産品として中国野菜のエンサイ(ホウレンソウと同様の栄養価がある葉物、春夏野菜。)と養蜂による国産蜂蜜販売が障がいのある人の働場の創出方法について研究を行いました。エンサイは、市内農業生産者向けの事業説明会を実施し、生産普及に向けた呼びかけを行いました。養蜂は、雇用創出に向け事業化を進めるための商品開発並びに試験販売を実施しました。</p>			
【事業の改善点】			
<p>エンサイの生産にあたっては、生食以外の手段の検討を行いましたが、生食が最も適した食べ方であると確認するに至り、生食での需要拡大に向けたPR活動が必要となります。養蜂においては、作業工程の確認と販売方法を検討の上、試験販売を市内外のイベントで実施し、一定の売上があったことから、本格的に販売拡大を行うための環境づくりが必要です。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>エンサイについては、引き続き市内小規模農家を中心に生産者に対して栽培方法についての説明会を開催し、生産普及拡大に取り組んでいきます。養蜂については、実際に障がい者が主体的に養蜂事業を試験的に開始した上で、実施していく中で課題を抽出し持続可能な事業計画の取りまとめと運営体制の構築について調整を行っていきます。さらにみらい公園湖南と連携した取り組みを進めていきたいと考えています。</p>			

(1)集落営農担い手育成事業（予算額：13,580千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
【効果(寄与状況)】		
<p>農地の多面的機能を維持、発揮しながら農業経営を行う多様な担い手を育成していくため、集落営農等組織化の支援や各集落の人・農地プランの作成及び見直しを支援しました。集落の中心経営体となった担い手に対し、農地中間管理事業などを活用しながら農地を集積し、経営体育成支援事業等による機械や施設整備によって経営基盤の安定と向上を図りました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>集落内における今後の農用地の在り方を検討し、継続的な取り組みとしていくためには、新たな担い手や集落と担い手との関わり方など合意形成を構築する必要があります。また、人・農地プランを全ての農業集落で策定し、市内の農用地が良好な状態で維持管理されるよう啓発推進していく必要があります。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>人・農地プランの策定や見直しを進める中で実質化に向けた支援を行い、農業経営基盤の強化に向けた取り組みと集落内の合意形成が図れるよう支援していきます。</p>		
(2)企業誘致支援制度・新産業団地の整備(執行額：346千円)		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
【効果(寄与状況)】		
<p>企業の本社機能や研究所等を積極的に誘致するため、平成28年度に開設した湖南省企業ガイド(WEB版)の拡充を図りました(計31件)。 また、平成29年度に認定を受けた地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業を推進(計3件)すると共に、平成30年からは生産性向上特別措置法に基づく中小企業への税制支援(計20件)等の基盤を整えました。 なお、物流拠点化などのテーマを持った新たな産業団地をめざし、プロジェクトチーム会議を通して庁内調整や課題整理を行い、地区計画の策定等につなげ、民間活力を活かした新産業団地の整備に寄与しました。令和元年度には、新たに市独自の企業立地促進奨励制度を創設し、さらなる企業誘致施策の充実に取り組みました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>新たな企業誘致の促進や既存立地企業の流出を抑制するため、特色ある産業を生かした本市ならではの企業誘致・企業立地支援を総合的に進めていく必要があります。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>平成30年3月に制定された湖南省地域産業振興基本条例の基本理念に基づき、立地促進制度や事業環境の整備等、総合的な企業誘致支援を行っていきます。 また、地域の強みを活かした多様なものづくり産業をはじめ、地域経済を牽引し公益に資する取り組みを促進すると共に、新産業団地への誘致活動等に取り組めます。</p>		

主な総合戦略推進事業	(3) 農業振興等拠点施設運営事業 (執行額: 30,947千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	H31目標	H31実績
	甲賀農業協同組合直売所における湖南省農産物の販売額	55,000千円	80,600千円(12月末)
	体験農園を活用した農業振興(体験農園の来客数)	4,200人	1,129人(12月末)
	物産館来客数	260,000人	131,892人(11月末)
	【 効果(寄与状況) 】		
	<p>市内産業の融合と未来の創造をコンセプトに、みらい公園湖南における新たな農業戦略拠点施設として平成28年11月に市民産業交流促進施設をオープンし、指定管理による地元農産物の直売事業や調理・研修室の貸館事業を行いました。</p> <p>また、平成31年4月には魅力発信拠点施設をオープンし、指定管理による地産地消型のレストラン事業や情報発信、様々な利用促進イベントを実施しました。</p> <p>なお、隣接する農園では園芸作物の栽培実習や収穫祭、市民産業交流促進施設への出荷等を通して、就農への意欲を高めると共に、市民や広域の交流を促進しました。</p>		
	【 事業の改善点 】		
	<p>みらい公園湖南の2つの拠点施設が開設したことを受け、みらい公園全体として公園の目的を達成するために必要な事業に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、農園においても、観光客向けに地元農産物をPRできる仕組みを構築すると共に、技術習得を支援し、就農者の育成を目指す必要があります。</p>		
	【 今後の施策展開 】		
<p>みらい公園湖南全体を通じては、施設の適正な管理運営により、地元農産物の生産・需要拡大、工場や研究農場とも連携した六次産業化、農産品の販路拡大や工業製品・技術等の域外波及(1次産業・2次産業・3次産業の融合と未来の創造)を創出していきます。</p> <p>また、市の魅力を地域内外へと発信していくために、農産物の収穫体験を通じた「グリーンツーリズム」、湖南三山に代表される市内の観光スポットへの起終点となるような「広域交流のゲートウェイ機能」、市内に立地するものづくり企業の工場見学を通じた「産業ツーリズム」等、関係機関との連携協力による多種多様な魅力を織り交ぜたイベントやモデル事業を通して、産業促進の取り組みを地域全体に波及拡大させていきます。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 産業振興戦略局次長

1. 働く場の創出プラン (2) 多様な雇用・働き方の実現 — 基本施策①

パッケージ全体（基本施策）	【パッケージの方向性】				
	若者・女性が働きやすい職場の確保や起業支援、情報通信技術を利用した在宅ワークなど多様な働き方の実現を支援し、働きがいと所得の向上を図ります。				
	基本施策				
	①雇用の促進と勤労者福祉の充実				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
	有効求人倍率(甲賀圏域)		1.05	1.11	1.08
	【これまでの取組みと成果】				
	<p>障がい者や生活困窮者などの就職困難者に対する安定した雇用を創出するため、ハローワークやチャンスワークこなんなどと連携し、新卒生や若年者、UIJターン者、障がい者への合同就職面接会、また同時開催の就職セミナーにより就労支援を推進してきました。</p> <p>企業・事業所に対しては、多様な働き方などをテーマとした研修会などを開催し、また女性の社会進出や就労範囲の拡大を目指した資格取得講座やスキルアップ講座などを開催し、子育て中のスキルアップや再就職・定着就労に向けた支援を行いました。</p> <p>農福連携事業については、農作業に携わることで障がい者やひきこもりの方が社会に出る第一歩を踏み出すきっかけとなるよう、農業者と障がい者支援機関とのマッチングを試みました。</p>				
【課題】					
<p>就労支援においては、障がい者雇用の促進に関する啓発をさらに推進し、引き続き関係機関と積極的に連携し、障がい者雇用に対する理解を深め、離職者の減少を図っていく必要があります。</p> <p>地元への就職を促進するための就職面接会については、開催時期や周知方法が課題となっており、求職者側・求人者側の双方にとってより有益な面接会となるよう、関係機関と連携しながら開催することが求められます。</p> <p>農福連携事業では、障がいの程度と作業内容のマッチングに困難な状況があります。障がい者支援機関とともに、無理なく継続的に作業を行うことのできる仕組みづくりが必要です。</p>					
【今後の施策展開】					
<p>市内経済の活性化と発展のためには、活気あふれる若年層の働き手や女性・障がい者の進出が不可欠です。また、高齢者や障がい者の働く場の新たな創出や、働き方の提案を行うことは、様々な産業分野における安定経営や事業拡大を図るために必要となる労働力の確保にもつながります。</p> <p>今後も人材の確保のため、若年者や障がい者対象の合同就職面接会や農福連携事業など、市内での就労機会の確保に努めます。</p> <p>また、女性活躍推進のため、女性の起業や女性が職業生活と家庭生活を円滑かつ継続的に両立できるよう支援に努め、また資格取得講座を開催するなど、引き続き多様な働き方が可能な雇用の場の創出を図ります。</p>					

(1) 農福連携推進施設整備事業 【執行額: 776千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
農産物等直売施設「ここびあ」販売額	216,600千円	126,453千円(12月末)
市内出荷者の農産物等直売施設「ここびあ」登録数	188人	125人(9月末)
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>農業の担い手不足の解消と障がい者の就労機会の拡大を図るには、農業分野と福祉分野が連携した取り組みを行う必要があります。その第1段階として、市内養鶏法人を活用し、養鶏場を障がい者にとって働きやすい就労環境となるよう整えるとともに、生産性を高めるための施設整備を行いました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>障がい者等の安定した就労を図るためには、労働対価となる賃金の確保が重要な要素の一つとなります。賃金を支払うことができる事業展開を図るには、生産力の向上や付加価値の高い生産品づくり、マーケティングを行うことにより収益性の確保が必要となります。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>3ヶ年をかけて老朽化した施設整備を行った結果、必要最低限の働きやすい就労環境が整ったと考えます。今後は、生産技術の向上や付加価値の高い生産品づくりの支援、並びに就労希望の障害者の確保の協力を行っていきます。</p>		
(2) 若年者・障がい者合同就職面接会委託 【執行額: 1,836千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>湖南市内での就職を希望する若年層や障がい者等を対象に、UIターン就職についての情報交換の場を提供し、多くの若者が地元で就職することを目的として、企業と若者の出会いの場である「合同ジョブフェア」および就職活動に役立つ「就職セミナー」を、また障がい者の方を対象とした「合同就職面接会」を、公共職業安定所など関係機関と連携し、甲賀市との共催で開催しました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>若年者やUIターン者対象の面接会は、開催日を早めに設定したり、交通の便がよい場所で開催するなど、多くの方が参加しやすい状況で行う必要があります。また、障がい者対象の面接会についても、参加しやすい条件として利便性が不可欠です。 また周知についても、SNSの他、多くの方が利用する公共施設や公共交通機関でのポスター掲示など、求職者の目にとまりやすい形で行う必要があります。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>新卒者の内定状況や社会の動向を踏まえて面接会の開催時期を検討し、また利便性のよい会場を検討するなど、大学卒業予定者の参加者数を増やしていきます。 周知方法についてはSNSやアプリを有効活用するなど、広域にわたって周知することで来場者を増やし、市内での就職件数の増加につながる広報活動を検討します。</p>		
(3) 人材育成支援事業委託 【執行額: 599千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>人材確保と定着就労に向け、市内の福祉関連事業所の協力で福祉業界の仕事のやりがいや魅力をまとめ、ウェブや紙媒体で発信、市内事業所での就労に対する情報提供と魅力発信を行いました。また、働き方のひとつとして「起業・創業」を取り上げ、実際に湖南市内で起業されているの方に協力により、創業の魅力ややりがいなどを取材し、情報の発信や提供を行いました。 また、魅力ある企業づくりや人材づくりに資するための研修会を開催し、職場環境の改善や人材育成などに関する講演を行いました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>魅力発信と情報提供について、企業(人材の確保)と求職者(定着就労)の両者が求めるものをどのように反映すべきかを検討する必要があります。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>湖南市企業ガイドのウェブサイトでの起業・創業についての魅力発信を行うほか、パンフレットを作成し、合同面接会場や大学、ハローワークなど関係機関にも広く配布します。</p>		

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

2. ひとへの投資プラン (3)ふるさとづくりの促進 — 基本施策①

総括 〔パ ッ ケ ー ジ （ 基 本 施 策 ） 〕	【パッケージの方向性】				
	人や地域の支えあう気持ちを育み、特色あるふるさとづくりを進めるとともに、地域外との連携や応援の受け入れに取り組みます。移住促進のための情報一元化、わかりやすい発信に取り組みます。				
	基本施策				
	①特色あるふるさとづくり				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
	社会動態		-719人 (5年間累計)	147人 (5年間累計)	-119人 (6年間累計)
	転入超過数		1人/年	231人/年	100人/年
	【これまでの取組と効果】				
	<p>移住定住を進めるため、平成17年以来14年ぶりのホームページリニューアルを行い、情報の一元化や再構築とともに新たに移住定住サイトを構築し、移住者に対して分かりやすい発信を行いました。また、地域おこし協力隊の着任が進み、地域連携による地域の魅力を取り入れながら起業家としての準備を進めていることから、移住者の目線による市内外への情報発信が行われつつあります。本年度より国の制度を活用し、東京圏からの移住者に対しては引っ越し費用の補助制度を創設するとともに、人生100年時代を豊かに過ごすために、食とスポーツをテーマとしたイベントを団体・企業・農業・福祉など多様な主体とともに実施し、特色あるふるさとづくりに寄与しました。</p> <p>地域の魅力発信を強化するための取組として、外部の専門家を招へいし、新たな資金獲得手法であるクラウドファンディングをきっかけに市民活動プロジェクトの立ち上げやシティプロモーションに貢献されています。ふるさと納税では、市の特産品の紹介や魅力を全国に発信することができ本市を知るきっかけづくりとして積極的に進めています。</p>				
【課題】					
<p>本市の社会動態(転入者と転出者の差)は見た目上は改善の傾向にあるが、日本人は毎年100人を超える人口流出が進んでいる状況であり、近年の外国人転入の増加が影響しているものであるため、新鮮な情報を継続的に発信することなどシティプロモーションを強化していく必要があります。</p> <p>ふるさと納税は、2019年6月から新制度の変更による返礼割合が大きい自治体への駆け込み需要の影響により、前年度比25%の落ち込みが見込まれ、今後も市の魅力をPRするために様々な返礼品の発掘を行う必要があります。</p>					
【今後の施策展開】					
<p>市のPRの主体となるホームページについては、全ての人にとっての使いやすさを目指し、新鮮な情報を提供できるよう更新に努めるとともに、新しい機能を取り入れながら時代に合ったホームページをつくります。また、外部の専門家を活用し、市民活動を継続的に支援するとともに、効果的なシティプロモーションを行います。</p> <p>ふるさと納税制度を活用し本市の魅力をさらに発信するために、現在の返礼品のバージョンアップを図るとともに、伝統文化を体験できる返礼品などのラインナップを増やし、本市を知るきっかけづくりとなる取り組みを進め、移住定住を促進します。</p>					

(1) 市民活動プロジェクト応援ファンド事業 【執行額:960千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
クラウドファンディングを通じた地域活動への参加者数	140人	620人(12月末)
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>新たな資金獲得手法であるクラウドファンディングを活用し、「市」、「地域プロデューサー」、「サイト運営会社」との協働により、活動主体の掘り起しからファンドの立ち上げ、プロジェクトのPRに至るまで市民活動プロジェクトに対する支援を行います。また、地域プロデューサーはクラウドファンディングの立ち上げ支援にとどまらず、効果的なシティプロモーションを行うためのアドバイザーとしての役割も担っています。</p> <p>(2019年度ファンド事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猿飛佐助キャラクター制作プロジェクト ・「ポケットークを子どもたちに！」プロジェクト ・弥平とうがらしマヨおかし制作プロジェクト ・湖南市石部 自然素材とアートで次世代の暮らしを考える宿をつくります！プロジェクト 		
【事業の改善点】		
<p>活動主体は申請をすれば、地域プロデューサーが主体となって共感を得られるプロジェクトの内容と見せ方を考え、ストーリーを構成していくこととなります。しかしながら、地域プロデューサーに全面的に任せてしまうことによって自主性がなくなり、活動主体が自然と資金を獲得できるものと誤解を生じることがありました。安易にファンドを立ち上げるのではなく、クラウドファンディングについて十分に理解をし、活動主体が自主性をなくさないようにサポートしていくことが必要です。また、地域プロデューサーが担っている役割については、職員がそのノウハウを吸収し実践していくことが必要であり、任期が終了するまでに幅広い職員が地域プロデューサーと関わることも重要です。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>引き続き、活動主体には資金獲得の難しさと、場合によっては長期的な視点でプロジェクトの内容を検討することを促し安易にファンドの立ち上げを行わないように留意していきます。また、職員が地域プロデューサーのノウハウを吸収できるよう実践していきます。</p>		
(2) 人口推計調査委託事業 【執行額:100千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>前年度に作成した学区別の人口推計調査資料をもとに、地域に情報提供を行うためのわかりやすい資料の作成を行います。</p>		
【事業の改善点】		
<p>地域別人口推計データをとりまとめた最終資料から地域へ情報提供するための資料作成に時間を要しているため、令和2年度の早い時期に公開する必要があります。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>作成資料のHP等の掲載による周知、また、地域まちづくり協議会に対しての説明を早い段階で実施していきます。</p>		

(3)健康寿命延伸事業【執行額:1,947千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
スポーツフェスティバル・健康まつり参加者数(延べ人数)	1,500人	1,790人

【事業概要・効果(寄与状況)】

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催におけるスポーツへの関心の高まりを契機とし、子どもからお年寄りまで気軽にチャレンジできるニュースポーツや特産品等を活用したニューヘルシーフードを産官学など多様な主体とともに開発し、地域健康リーダー等を通じ普及・定着させることで生活習慣の改善を図ります。また、健康への無関心層(特に若者世代)には、企業と連携し魅力ある講座を開催することやサブカルチャーの活用により無関心を好奇心に変えていく取組を行います。これらの取組を通じて、市民一人ひとりの健康寿命の延伸を図ることで、生涯を通じて輝ける健康なまちづくりを目指します。

2019年度は、同日開催のスポーツフェスティバル&健康まつりを盛り上げるために、知名度の高い企業の健康プログラムの実施、地域・福祉・企業と連携したヘルシーフードの開発や中学生が開発したニュースポーツの体験イベントを開催しました。また、VtuberMinamiの新衣装(スポーツ・医者)を制作し、チラシ、スタンプラリーカードに活用し若者が関心を持つ仕掛けづくりを行い、来客数の増加に寄与しました。

【事業の改善点】

2019年度は同日開催のスポーツフェスティバル、健康まつりを一体的に行うため、チラシの共同印刷や2会場を体験してもらうためのスタンプラリー、地域の特産品を活用した試食会、試飲会などを行い一定の効果はありましたが、午後からの来場者が少ないことが課題です。来場者数の増加、一日かけてイベントを体験してもらうためには、各会場の取組をより魅力のあるものとして充実させることが重要です。また、健康リーダーの育成については、認定証の発行など専門的な役割として想定していましたが、アンケート結果によると幅広い専門的知識がなくリーダーに認定されることに対して拒否感があることから、身近な人にイベント等で習得した知識を広げてもらうという地道なところから取り組んでもらえるような意識づけを行うことで、健康に関する無関心層を取り込んでいくように改善していく必要があります。

【今後の施策展開】

知名度のある企業との連携により企画した健康増進プログラム講座では定員の2倍の申込者があり、引き続き多様な主体と連携し若者からお年寄りまで参加できる魅力的なイベントを企画していきます。また、スポーツフェスティバル&健康まつりにとどまらず、観光系のイベントなども巻き込み健康寿命を延伸する取組を拡大していきます。また、アクティブシニアを中心に健康に関する知識を幅広い人に伝えてもらえるような仕組みづくりを進めていきます。

(4)移住支援金【予算額:1,000千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
移住世帯数	1件	0件

【事業概要・効果(寄与状況)】

東京23区の在住者または東京圏在住で東京23区への通勤者が滋賀県のマッチングサイトに登録する企業に就職した移住者に対して補助金(世帯100万円、単身60万円)を交付します。東京圏の若者を地方に移住させるための検討材料となる一つの施策であり、本市への移住を考えるきっかけを作ります。

【事業の改善点】

滋賀県内の市町の多くが参加している事業であり、移住定住を促進させるための県内での差別化は図れませんが、滋賀県には東京圏での積極的なPRや県域での差別化を図るために事業の拡充を県として検討していくことを要望していく必要があります。

【今後の施策展開】

東京圏の若者を地方に移住させるための検討材料となる一つの施策であるため継続して実施していくとともに、滋賀県に対しては県域での差別化を図ることを要望していきます。

主な総合戦略推進事業	(1)ふるさとときらめき湖南づくり寄付事業(予算額: 59,103千円)		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	【効果(寄与状況)】		
	寄付者の地域を応援したいという思いをいかしながら、特産品の紹介や地域の魅力を全国に発信しています。制度改正が6月にあり、寄付額に対する返礼品の金額割合が超過する自治体に駆け込み寄付があったため、前年度の寄付額は下回りましたが、約1.2億円の寄付を見込みます。		
	【事業の改善点】		
	湖南市の魅力を発信していくために、多数の特産品を取りそろえることや効果的なPRの手法を検討する必要があります。		
	【今後の施策展開】		
	リピーターを増やすため、前年に寄付された方に対し寄付金の用途をお知らせすることにより、湖南市への愛着につなげるとともに、市外に流出する委託料等の経費を市内に循環させる仕組みを取り入れ、地元雇用や特産品の掘り起こしを効果的に行うため、地域商社への委託の検討も行っています。		
	(2)地域おこし協力隊支援事業(予算額:41,168千円)		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績	
【効果(寄与状況)】			
従来の公募型制度から、全国で地域おこし協力隊制度を利用した地方での起業を支援している一般社団法人Next Commons Lab(以下、NCL)に委託し、コーディネーターが企画した10のプロジェクトに着任する地域おこし協力隊の着任を進めています。前年までは着任が遅れていたことにより方向性が見えにくかったが、2019年には地域おこし協力隊8名がそれぞれ8つのプロジェクトに着任し起業家を目指すことにより定住および地域活性化が図れます。 (8つのプロジェクト) 「泊まれるギャラリー」「MOMOシュッパン」「ものづくり拠点。未来志向の公民館」「Bookstore & Cafe」「スポーツのある暮らし」「タピオカ研究所」「湖南今日神話」「市民食堂」			
【事業の改善点】			
NCL発行のNCLレター湖南、市広報誌による情報発信や地域や独自のイベント等により活動のPRを行っており、特定の市民には一定認知されているものの浸透しきれていないため、より一層のPR活動が必要である。そのため、各プロジェクトと地域をつなぐスキームの確立が必要である。			
【今後の施策展開】			
地域に入り込んだ活動を展開するとともに、その活動を市民にPRし定着を図っていく取組を委託先であるNCL湖南とともに帰属して行政もサポートを行っていきます。また、今のところ地域は限定されますが、地域まちづくり協議会との連携を図り、理解を得て活動を深めています。			

主な総合戦略推進事業	(3)定住・移住促進事業 【予算額： 2,197千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	ふるさと納税の寄付者アンケートで、“この地域が好きだから”等と答える人の割合	15.0%	7.0%
	【効果(寄与状況)】		
	<p>移住定住事業として、引き続き湖南省の取組をチラシや冊子、プロモーションビデオ等を通じて発信し、移住定住や観光を通じた、湖南省への新しい人の流れを作り出す取組を行っています。また、2019年度は東京の若者から見た湖南省の視点を取り込むために立教大学の学生に政策形成を委託し、2019こなん政策アカデミーで政策提案を行い、2020年度の事業予算化に向けて検討中です。</p> <p>立教大学政策提案概要「動画作成プログラムを通じて子供の居場所を創出」 春夏の長期休暇で小・中・高生と大学生が動画作成を通じて子供の居場所づくり、子供同士の交流する機会を作る。地元の子供は地域に愛着を持ち、大学生は関係人口の創出にも繋がります。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>KPIの目標(15%)を達成するためには、移住冊子やチラシをより効果的に活用することが必要です。移住冊子やチラシの活用方法として、都市部にある移住希望者が集う情報センターに設置することやふるさと納税の寄付者に送付し周知を行います。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>引き続き移住冊子やチラシを積極的に活用し、都市部での移住相談会でも湖南省の魅力直接向談者に伝えます。またプロモーションビデオをバージョンアップし、湖南省の魅力をPRするとともに、移住定住や観光を通じ、湖南省への新しい人の流れを作り出します。</p>		
	(4)ホームページリニューアル事業 【執行額：10,247千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績	
社会動態(2019年 転入者 — 転出者)	-25人	231人	
【事業概要・効果(寄与状況)】			
<p>令和元年7月1日にホームページのリニューアルを行いました。アクセシビリティを向上させることにより、全ての人にとって使いやすいホームページの作成をめざします。</p>			
【事業の改善点】			
<p>以前のホームページとはかなり構成が変わったため、不便になったとの意見が出ていることから、新しいホームページの構成にあったページ作りに努めます。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>掲載情報の充実やVtuberなどの活用、連動した企画を行うなど、親しみのあるホームページの作成を行います。また、アクセシビリティに配慮したホームページ作りを引き続き行っていきます。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 産業振興戦略局次長

2. ひとへの投資プラン (4) 観光と交流による活性化 — 基本施策①

総括【パッケージ（基本施策）】	【パッケージの方向性】				
	<p>湖南三山や東海道の活用、市民産業交流促進施設(物産館)の整備などによる地域間交流の活性化やアール・ブリュットの振興などにより、湖南省の認知度の向上、ブランドの確立を図り、市民の誇りと愛着の醸成により、移住・定住の増加につなげます。</p>				
	基本施策				
	①観光の振興				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
	観光入込客数	414,800人	631,800人	450,000人	
	【これまでの取組みと成果】				
<p>平成31年3月から運用開始したVtuberを核とし、HPやSNSを活用した観光情報の発信や、湖南三山が描かれたラッピングバスを利用して湖南省のPRを行うとともに、「こなんいろ」など観光・地域情報アプリを活用し情報発信を行ってきました。</p> <p>十二坊温泉ゆららにおいては、岩盤浴等の増設を行うとともに、併設する全国でも有数の予約がとれないオートキャンプ場を通じて、利用者の増加が図れました。</p> <p>平成31年4月にオープンした魅力発信拠点施設「HAT」により、市内観光等の情報発信と市民産業交流促進施設「ここぴあ」等、みらい公園湖南を中心とした観光とヒトの交流による来場者の増加を図り、十二坊温泉ゆららと周辺観光施設との相乗効果が見込まれます。</p>					
【課題】					
<p>本市には、緑に囲まれた豊かな自然、美しい景観、芸術(アールブリュット)、国宝に指定された建造物を有する湖南三山、十二坊温泉ゆららなどたくさんの観光資源がありますが、ネットワーク化した広範囲でタイムリーな情報が発信できていないことや市内での観光消費(飲食・特産品の消費)が少ないという課題があります。</p> <p>また、こうした観光資源を活用した集客力のあるイベントの企画力を高めていくことが求められています。</p>					
【今後の施策展開】					
<p>平成31年4月にオープンした魅力発信拠点施設「HAT」および「ここぴあ」等、みらい公園湖南と、十二坊温泉ゆららを中核とする湖國十二坊の森とともに、地域の農業・産業・観光の情報を全国に向け発信し、平成31年4月に開催したトレイルラン&ウォークを始め、各種イベントの開催や体験型施設等を活用した湖南省の魅力向上を図ります。</p> <p>また、福祉のまちとしての様々な情報発信を通して、まちの魅力度を高めていくとともに、情報発信機能の強化や地域観光資源を活かした友好交流都市とのネットワーク化により、観光客の数・滞在時間・観光消費額を増加させるよう取り組みます。</p>					

(1) 湖南省ブランド化事業【執行額:308千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
市公式Vtuberを核とした新しい形の情報発信を進めることにより、湖南省の認知度の向上やブランドの確立に向けた取組を行いました。さらに、市のホームページや広報紙等と連動したプロモーションを強化することで、本市の魅力を広く発信していきます。		
【事業の改善点】		
第三者の意見を取り入れながら、より市の魅力を効果的に発信できるよう取り組んでいく必要があります。また市全体で密接な連携を行いながら取り組んでいく必要があります。		
【今後の施策展開】		
VR・アプリ・リニューアルしたホームページ等のさらなる活用により、市の魅力をより効果的に発信していきます。		
(2) 観光・地域情報アプリ開発業務委託【執行額:654千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
観光・地域情報アプリダウンロード数	1,000件	4,083件(12月末)
【事業概要・効果(寄与状況)】		
観光客の誘客や消費誘導の他、身近な情報を手軽に入手できるなど利便性の向上を図るとともに、市の魅力の発見や愛着の醸成に寄与しました。 また、子育てに関する事業や行事などをイベントカレンダーに掲載し、その日の事業などの情報を手軽に入手できるようにしました。		
【事業の改善点】		
情報分野の拡充や更新などイベントカレンダーに掲載する情報のさらなる充実や観光地や飲食店等から誘客に繋がる積極的な情報の提供・発信がされるような仕組みを形成していく必要があります。		
【今後の施策展開】		
イベントカレンダーや掲載情報を充実させることにより、アプリ登録者数の増加を図り、さらなる誘客に繋がります。		
(3) ふるさとづくり観光振興事業補助金【執行額:2,000千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
猿飛佐助実行委員会が実施主体となりARアプリ(ブラサスケ)を開発し、三雲城址・旧東海道等の昔の風景を再現することにより、観光客の回遊性を高め、猿飛佐助関連の特産販売とも連携して市内の飲食や特産品の消費を増加させます。また、猿飛佐助・三雲城址のPR活動および関連特産品の販売促進を実施することにより、誘客を図るとともに観光客の消費を増加させます。(平成30年3月26日アプリリリース) 2019年度は地域プロデューサー、出版社マッグガーデンとの連携により、猿飛佐助の新キャラクター制作と資金獲得とPRのためクラウドファンディングを実施し、目標額30万円を達成しました。また、制作段階から地元の小中学生の投票を取り入れることや、制作後は夏祭りなど市民が集うイベントで新キャラクターのうちわやクリアファイルなどのノベルティグッズを配布し認知度を高める取組を行いました。(ノベルティグッズ製作費はクラウドファンディングの資金で調達)		
【事業の改善点】		
ARアプリのダウンロード数の増加させるための仕掛けを工夫する必要があります。また、交付金終了後、アプリの維持管理経費として市が全額を負担することになるため、その経費を捻出するため協賛企業を呼び掛ける必要があります。		
【今後の施策展開】		
ARアプリに名所を案内する機能の充実と協賛企業の呼びかけを行います。 また、サスケのキャラクターの認知度を高めるPRを積極的に行うとともに、漫画本の出版に向けた第1ステップとして、地域のみならず全国のファンを増やすため、WEB版のサスケ漫画をネット公開していく予定です。		

(4) 地域文化芸術活用事業委託【執行額:1,000千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績

【事業概要・効果(寄与状況)】

図書館および市内飲食店で市内の福祉作業所等で創作されるアール・ブリュット作品を展示することにより、誘客を図るとともに、観光客の回遊性を高め市内飲食店での消費増加を図ります。今年度も市内2か所での展示場所として同時開催を行うことで、広く開催をPRし、アール・ブリュットに対する認知を増やすことができました。

【事業の改善点】

アール・ブリュット展については、常設での展示環境が多くの方々に見ていただくうえで必要であり、展示ブースの確保が必要となります。
また、観光シーズンに合わせて来場者の増加を図るなどの工夫が必要があります。

【今後の施策展開】

地方創生交付金事業としては終了しますが、障がい者の生きがいがづくりなどの福祉施策として継続していきます。また、市内飲食店での開催は好評であったため、飲食店が独自で継続していくこととなっています。

(5) 地域観光資源活用事業補助金【執行額:1,800千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
湖南省観光消費額(直接分)	1,189,220千円	1,114,820千円
湖南省観光入込客数	640,000人	631,800人

【事業概要・効果(寄与状況)】

春から初夏の集客事業として「湖南花の寺と摩崖仏めぐり」を開催し、ハギの花と美しい庭園が有名な西應寺、サツキの花が多数の石仏を囲む正福寺を中心に多くの観光客が訪れています。また、昨年度から周知を開始した「国宝湖南三山青もみじ」についても継続して周知を行いました。4/21に開催したトレイルラン&ウォークには全国から約800名の申込があり、岩根山とその周辺の自然と歴史を感じながらスポーツを楽しんでもらうことができました。紅葉の時期には「国宝湖南三山紅葉めぐり」を開催し、入山者数は前年比103.3%の39,212人で過去最高値を記録しました。湖南三山紅葉めぐりは今年度で15周年となり、記念の御朱印紙を発行し、とても好評でした。そのほか、旧東海道やうつくし松をコースに含めたJRハイキングを実施しました。

【事業の改善点】

市内の歴史遺産や自然などをはじめとする多様な観光資源・施設と、市内商工関係事業者がツーリズムを通じて連携し、観光客が湖南省での滞在時間を増やすことが市内商工業の活性化にもつながるものと考えます。
また、歴史的観光資源や自然を生かした観光では、年間を通して一時期に観光客が訪れることが多く、「国宝湖南三山青もみじ」のように四季を通して観光客の誘致することも必要です。

【今後の施策展開】

市内観光資源をさらに磨き上げ、それ単体だけの観光で終わるのではなく、様々な民間事業所と市の観光施設などと連携したツーリズムの確立と、スポーツや湖南工業団地の工場を素材とした湖南省独自の体験・学習型の観光施策を展開します。

(6) 観光情報発信事業補助金【執行額:1,500千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
湖南省観光消費額(直接分)	1,189,220千円	1,114,820千円
湖南省観光入込客数	640,000人	631,800人

【事業概要・効果(寄与状況)】

4月に湖南省観光PRと動物愛護啓発を目的に「第9回こにゃん市長選挙」実施しました。当選されたジャック市長が市内で開催されるイベントに出席し、PRを行っています。また、竜王町や近江八幡市、大阪市、鳥取県北栄町などで開催されたイベントに出展し、市外での観光PRを積極的に行いました。旅行商談会にも参加し、約20社の旅行エージェントへ湖南省観光資源の情報発信・誘客も行いました。
また、インスタグラム等のSNSやHPを活用し、情報発信を継続的に実施しています。そのほか、市内公共施設および市内JR各駅などと連携し紙媒体での広報を実施しました。

【事業の改善点】

市公式のアプリ、Vtuber、SNS、HPなどの関連性とターゲットが曖昧なため、個々の機能とそれぞれの媒体が連携することによる発信力が活用しきれていません。それぞれの役割を明確にし、各イベントや観光情報に適した媒体を活用することが必要です。

【今後の施策展開】

市観光振興の方向性やターゲットを明確にし、SNS等を活用した効果的な情報発信やイベントでの観光PRを行います。また、信楽を舞台にしたNHK朝ドラ「スカーレット」や、滋賀県が舞台となるNHK大河ドラマ「麒麟がくる」が放映されたことを機に、市内ロケ地や戦国ブームを活かした観光情報発信を積極的に展開します。

地方創生活動連携国庫補助金活用事業	(7)ブランド化事業【執行額:2,000千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	湖南省観光消費額(直接分)	1,189,220千円	1,114,820千円
	湖南省観光入込客数	640,000人	631,800人
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>湖南省特産品のブランド化として、今年度3回目となる野洲川の鮎の認知度向上のための「野洲川鮎フェア」を7月に開催し、市内外から約100名の参加がありました。開催前から多くの問い合わせがあり、体験型イベントへの関心の高さを感じるところであり、認知度が高くなってきています。</p> <p>また、湖南省の伝統野菜である弥平とうがらしをPRするため、市内20店舗の飲食店・小売店の協力を得て、11月から2月末までの期間、「弥平激辛パスポート～刺激が欲しい大人のスタンプラリー～」を実施しています。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>野洲川の鮎、弥平とうがらし以外でもイベント開催により認知度を高めていける新たな地域特産物を発掘するとともに、事業効果を検証できる指標を定めるなど事業改善を図ります。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>鮎フェア、弥平とうがらしスタンプラリーは今後も継続して行い、認知度控向上と定着を図っていくことやその他の観光資源を活用した取組が行えるよう検討します。また、民間事業者との連携のもと、湖南省独自の特産品やお土産物の開発を進めていきます。</p>		
主な総合戦略推進事業	(1)三大まつり事業（執行額:11,200千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	【効果(寄与状況)】		
	<p>市民参画型のステーションイベント等を盛り込んだ「さくらまつり」「夏まつり」「東海道石部宿まつり」を開催し、計70,000人の来場を記録しました。市民の交流と憩いの場となっているほか、市内外からの来場者数の増加と市内商工業の活性化に寄与しています。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>湖南省の地域資源等を活用し、特徴と魅力ある内容にする必要があります。</p> <p>「さくらまつり」「東海道石部宿まつり」については、桜の老木化や旧東海道沿いではないなど開催場所に課題があり、開催場所の変更について意見が挙がっています。</p> <p>また、まつり事業における成果と課題分析を必ず行い、次年度以降の事業に反映させなければなりません。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>湖南省の地域資源や特色を活かし、市内外からの来場者数の増加と市内商工業の活性化に寄与するため、今後も引き続き、三大まつり実行委員会との連携を行います。</p>		
	(2)温泉ゆらら運営管理事業【予算額:86,682千円】		
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績	
湖南省観光入込客数	640,000人	631,800人	
十二坊温泉ゆらら利用客	160,000人	112,139人(11月末)	
十二坊温泉ゆらら売上総額	119,000千円	91,585千円(11月末)	
【事業概要・効果(寄与状況)】			
<p>ゆららは、年間15万人以上が利用する湖南省地域間交流や観光・情報発信拠点となる施設です。今年度は2階休憩室のエアコン改修工事による施設の環境整備を行いました。また、利用者を増やすソフト事業として、5月から岩盤浴を利用したホットヨガ教室を開催し、体験工房の館では、市内陶芸サークルの協力を得て、作陶体験教室を月に一回開催しています。</p> <p>敷地内のオートキャンプ場は温泉施設と併設されており、立地条件・環境が良いことから京阪神地区からの利用客が多く、市内滞在時間と観光消費額の増加に寄与しています。</p>			
【事業の改善点】			
<p>平成30年4月から利用を開始した「体験の館」の利用者数が伸び悩んでおり、市内陶芸サークル等が使用している以外の利用がほとんどない状況です。</p> <p>また、ゆらら開館から20年が経過し、エアコン・エレベーターといった館内各設備が老朽化しており、利用者からも修繕要望が出ています。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>温泉という要素に、スポーツや健康、アウトドアといった要素を組み合わせることで、十二坊温泉ゆららにしかない価値を提供していきます。また、館内各設備の修繕については、安全・安心・快適に利用いただけるよう、計画的・段階的に行わなければならないと考えます。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総務部次長

2. ひとへの投資プラン (4) 観光と交流による活性化 — 基本施策②				
総 括 （ パ ッ ケ ー ジ （ 基 本 施 策 ） ）	【パッケージの方向性】			
	<p>湖南三山や東海道の活用、市民産業交流促進施設(物産館)の整備などによる地域間交流の活性化やアール・ブリュットの振興などにより、湖南省の認知度の向上、ブランドの確立を図り、市民の誇りと愛着の醸成により、移住・定住の増加につなげます。</p>			
	基本施策			
	②多文化共生のまちづくり			
	【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
	多文化共生に関わる研修会参加人数	16人	48人	50人
	【これまでの取組みと成果】			
	<p>南米語学の学習教室を開催し、湖南省に在住する外国人児童・生徒が母国の言語や文化を学習し自分のルーツに誇りを持つと共に、両国の懸け橋となり多文化共生の地域づくりのためのキーパーソンとなる人材を育成しました。</p> <p>「うちなる国際化フォーラム」においては、市国際協会のボランティア養成講座及び人権まちづくり会議外国人の人権部会の活動を兼ねて開催することにより、外国人市民をはじめ、起業者、学生、ボランティアなど、多様な社会的立場と幅広い年齢層の人の参加がありました。言葉が通じない参加者には通訳サービスを用意し、フォーラム全般は「やさしい日本語」で行いました。多文化共生について学習することにより、お互いの理解を深め、課題を共有することができました。</p> <p>また、広報こなんでフォーラムのパネリストを取り上げ、多文化共生について啓発を行いました。</p>			
【課題】				
<p>外国人住民の約6割が日系外国人であり、定住化が進んでいることから、共に地域づくりをすることが大切です。日本人と同じように子育てや健康、教育等の生活課題の解決や、災害発生時に必要な情報を提供するなど、どのように行政として事業や施策を展開していけばよいのかが課題です。</p> <p>また、相互理解を深めるため、イベントなどにより多くの外国人市民や日本人市民に参加してもらえるよう、開催時期・回数・曜日・時間帯や会場についても事業内容と含めて調整が必要です。</p>				
【今後の施策展開】				
<p>国の外国人受け入れ政策を背景に、外国人受入相談窓口を東庁舎・西庁舎・保健センター他市内公共施設に設置すると共に、それぞれの窓口をウェブ会議システムでつなぎ、窓口相互や関係課との連携・協力体制を築き、相談業務を強化します。また、多言語による相談受付や情報提供を行います。災害への備えとしては、滋賀県や湖南省・甲賀市の国際協会と連携して災害時の外国人支援研修と外国人向けの防災講座を開催します。啓発については、引き続き人権まちづくり会議の外国人の人権部会や湖南省国際協会とも連携してフォーラムを多文化共生推進プランの啓発の場にしていきます。</p>				

主な総合戦略推進事業	(1)グローバル人材育成事業【執行額:1,028千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	【効果(寄与状況)】		
	<p>スペイン語15名、ポルトガル語基礎クラス15名、応用クラス18名が継続的な母語学習に取り組んでいました。修了生が教室でボランティアとして低学年の児童を手助けするなど、多文化共生の地域づくりのための人材が育つ効果が期待されます。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>スペイン・ポルトガル語ともに、助手ボランティアとして参加者の保護者を増やしていく必要があります。スペイン語クラス及びポルトガル語応用クラスはレベルの差が大きくなってきたため、クラス編成を検討する時期に来ています。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>母語教室に通わせている保護者の方は子どもの教育に熱心な方が多く、本市や国際協会の事業にも参加しており、引き続き外国に繋がりを持つ子どもたちが母国の言語や文化を学習することにより、中長期的にグローバルな人材として育成していきたいと思えます。</p>		

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 子ども家庭局次長

2. ひとへの投資プラン (5)若者への支援、希望の実現 — 基本施策①

【パッケージの方向性】

若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。

基本施策

①子育て支援の充実

【KPI(重要業績評価指標)】

	基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
出生数	2,006人 (5年間累計)	2,293人 (5年間累計)	2,264人 (5年間累計)
子育て支援センターやつどいの広場の利用者数	24,292人	16,879人(12月末)	28,000人

【これまでの取組みと成果】

保育園、こども園、幼稚園による就学前保育・教育を実施するとともに認可保育園、小規模保育園を新規に開設し、増大する需要に対応するため受け入れを拡大してきました。また、それに呼応するように需要が高まっている学童保育所も、学校施設等を活用し、受け入れの拡大を行っています。その他、多様化する保育ニーズに対応するために、保護者の就労時間の都合に応じた延長保育、一時的に家庭で保育できない場合の一時預かり保育、病気で保育園等が利用できないときの病児保育などを実施しています。また、子育てコンシェルジュを配置し、子育て応援サポートセンターを開設したことにより、安心して出産や子育てができるよう、妊娠期からの切れ目ない子育てに関する全般的な支援を実施できるようになりました。

【課題】

女性の就業率の上昇などにより、共働き家庭が増加しており、3歳未満児を中心とした保育需要が増大していますが、十分な供給ができていない状況が続いています。幼児保育教育の無償化により保育需要は依然、高まり続けており、さらなる需要を掘り起こしていくことが予想されます。

また、結婚サポートについては、婚活セミナーや経済支援事業のPRをいかに効果的にするかが課題となっています。

【今後の施策展開】

引き続き、保育需要を見極めつつ、必要な保育供給量の拡大を行っていきます。また、公立の保育園やこども園内に(仮)子ども家庭総合センターを開設し、中学校区ごとの子育て支援の拠点として位置付け、子育てのあらゆる相談支援に応じ、保健センターと連携して妊娠期からの切れ目ない子育て支援体制を強化し、安心して子育てできる環境を整えていきます。

総括【パッケージ(基本施策)】

地方創生関連国庫補助金活用事業	(1)結婚新生活支援事業（予算額：1,800千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	婚姻組数	276組	211組
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	経済的な理由により結婚に不安を抱える人へ家賃、引越費用などの補助により経済支援を行いました。(上限18万円)評価指標として、平成27年度の婚姻組数256組から20組の増加を目指し設定しています。12月現在で補助金申請はなく、本制度の認知度が低いことを踏まえ、市内不動産業者にはチラシの設置を依頼していますが効果がない状況です。		
	【事業の改善点】		
	昨年度に本事業の市民等への周知不足が要因であると分析し、補助金の利用者を増やすために積極的な広報を実施したところですが申請件数は12月現在ありません。今後も市民課の窓口などで婚姻届を渡す際など、本補助制度の案内を積極的に行うなどの工夫が必要です。		
	【今後の施策展開】		
	結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望を叶えるための本事業を継続していくとともに、補助条件である所得制限等を見直すよう国に働きかけることで経済支援を求める声に対応し、少子化対策を推進していきます。		
	主な総合戦略推進事業	(1)ファミリーサポートセンター事業（予算額：791千円）	
【KPI(重要業績評価指標)】		H31目標	H31実績
【効果(寄与状況)】			
子育て負担の軽減を図るため、会員による総合援助活動により行われているファミリーサポートセンター事業を今年度より市直営で実施しています。			
【事業の改善点】			
センターが橋渡し役として、育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助を行いたい方(提供会員)の会員登録により事業が成立するため、需給のアンバランスが生じると事業が十分に行えないことがあります。依頼会員の要望を質および量の双方の面できめ細かく把握し、有効なサービスを提供するためには、そのサービスに応えられる提供会員を確保していく必要があります。 また、子育てのお手伝いをしたいという方、子育てを助けて欲しいという方の相互援助的なものであり、サービス自体を気軽に提供、依頼できる反面、資格や高度な技能を求めているものではないため、サービスの質や水準を保つことができるような取り組みが必要です。			
【今後の施策展開】			
次年度からは(仮)子ども家庭総合センターにアドバイザーの機能を持たせ、子育てに困っている方への支援の方法のひとつとして提案していきます。			
(2)病児保育事業（予算額：30,882千円）			
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績	
実施箇所数	2箇所	2箇所	
【効果(寄与状況)】			
病気の回復期に至っていない「病児」や、病気の回復期の「病後児」で、集団生活が困難な児童を保護者に代わって専任の保育士や看護師が昼間の保育を支援するため、市内の医療機関2箇所(こうせい駅前診療所、のむら小児科)に業務委託しています。昨年度は延べ659名が利用されました。			
【事業の改善点】			
保育園等での集団感染を予防する効果もあるため、適切な保育園等の利用について、当事業の利用について周知を行う必要があります。			
【今後の施策展開】			
今後も、病児保育室各所において、保育園等への案内や巡回支援を行い、保護者が適切に保育を利用できるように努めます。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 教育部次長

2. ひとへの投資プラン (5)若者への支援、希望の実現 — 基本施策②

【パッケージの方向性】

若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。

基本施策

②就学前教育・学校教育の充実

【KPI(重要業績評価指標)】

	基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
「授業の内容がわかりやすい」と答える児童・生徒の割合	70.1%	72.3%	80%

【これまでの取組みと成果】

総合戦略の基本施策のうち、教育内容の充実については、湖南省学力向上プロジェクトのプログラムとして、①授業改善、②読書活動の推進、③家庭学習の充実をあげています。授業改善は、授業の「めあて」と「まとめ」を重視した「授業の湖南省スタイル」により、わかりやすい授業に努めています。読書活動の推進については、学校司書の充実を図るとともに、学校司書による授業も行っています。家庭学習の充実については、各校で放課後等に宿題をする「らくらく勉強会」を実施し、好評を得ています。

教育環境の充実については、小学校の残り4校の空調整備を行い、全校の空調設備の整備を完了しました。

外国人児童生徒への学習支援については、授業を理解する以前に日本語の習得が必要なことから、日本語初期指導教室の定員を拡大し、指導者も増員しました。また学校においては、通訳者の配置のほかに、各校に音声通訳機と、一部の学校に対面の通訳システムを導入し、コミュニケーションの一助としました。

特別支援教育の推進については、各校の特別支援学級に教職員に加えて学校支援員を配置して、指導内容の充実を図りました。支援対象の児童生徒の個別の指導計画をきちんと実行することで、学校生活での不適応行動が減りました。

【課題】

教育内容の充実については、教師のわかりやすい授業づくりの努力が指標値の上昇に直結していません。それぞれの授業において、教師が授業のめあてが達成されたかを検証していく必要があります。教育環境の充実については、トイレの洋式化、ICT教育の環境整備、校舎等の老朽化に対処する大規模改修を順次行っていく必要があります。

外国人児童生徒への学習支援については、外国人の児童生徒が更に増えることが予想され、指導者や通訳者の確保が課題です。

特別支援教育の推進についても、支援対象の児童生徒が更に増えることが予想され、これに対処することも必要ですが、就学・進級・進学・就職の際の引継ぎに課題があり、個別支援移行計画に沿ってきちんと支援できるよう、関係者で確認が必要です。

【今後の施策展開】

教育内容の充実については、わかりやすい授業のために教師に工夫を促すとともに、職員研修等により教師の授業力のアップに努めます。

教育環境の充実については、トイレの洋式化にまず取り組んでいきます。また、国の動向も見ながら学校のICT環境の整備に取り組みます。

外国人児童生徒への学習支援については、その前提となる日本語でのコミュニケーションのために、引き続き、学校への通訳者・通訳機等の配置と、日本語初期指導教室の充実を努めます。

特別支援教育の推進については、就学前の園が民営化されますが、これまでどおり発達支援システムによる支援が継続するよう努めます。

総括
【パッケージ(基本施策)】

主な総合戦略推進事業	(1)日本語初期指導教室運営事業【執行額:9,068千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	【効果(寄与状況)】		
	日本語の初期指導や、学校・社会生活への指導を一定期間集中的に行うことで、在籍校での生活へスムーズに移行します。		
	【事業の改善点】		
	多言語化への対応や途中入級児童生徒のためのカリキュラムの内容を検討する必要があります。通級生(利用児童)の登下校は市内全域から保護者責任による送迎で行われているため、そのことができないことを理由に通級していない児童生徒が少数います。		
	【今後の施策展開】		
	今年度から「湖南省日本語初期指導教室設置要綱」を改正し、定員を20人から30人に増員し、本事業を推進しています。限られた支援員の体制で、いかに効率よく支援の効果を上げるかが課題です。「日本語初期指導プログラム」が策定できるよう、通級生の実態(通級中の学習課題・通級終了後の学校生活における課題)を把握します。		
	(2)学校図書館支援センター推進事業【執行額:7,252千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	【効果(寄与状況)】		
	学校司書の配置により、図書館教育主任と共によりよい授業が実現します。また、学校図書館機能を活用した授業により教科の狙いに迫ることで、子どもの読書活動意欲を向上させます。		
【事業の改善点】			
学校司書と図書館教育主任が連携し、学校図書館機能を十分に活かすことができるようにすることが課題です。			
【今後の施策展開】			
全国的にも評価の高い図書流通システムを活用し、市内全ての小中学校で学校図書館の機能を活用した授業を行い、学校司書、図書館、学校の連携により、学校図書館貸出冊数の増加につなげていきます。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

3. まちづくりプラン (6)持続可能なまちづくり — 基本施策①②③

総括【パッケージ（基本施策）】	【パッケージの方向性】				
	エネルギーや資源の域内循環システムを確立し、新たな価値を創出しながら経済の規模を拡大します。市民との協働のまちづくりをより一層進めるとともに公有財産の有効活用、維持管理の効率化を図ります。				
	基本施策				
	①市民主体のまちづくりの推進 ②若者の社会参画 ③エネルギー・経済の循環による活性化推進				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
	地域まちづくり協議会が主体となる協働事業数	53件	56件 (H30年度)	100件	
	エネルギー関連に関わる事業市民などの参加者数	930人	1,815人	1,500人	
	【これまでの取組と効果】				
	市民主体によるまちづくりとして、地域活性化先進モデル事業については、地域まちづくり協議会が主体となって地域イベントや観光事業などを実施され、特に自己収益につながる事業への積極的な活用を推進しました。 官学連携による政策アカデミーでは、市内中高生、都市圏の大学生など若者視点による政策提案が行われ、事業化に向けて検討を行うとともに湖南市役所JK課プロジェクトでは地域イベントの参加や市PRのための取組を行いました。 また、エネルギーと経済の循環による地域活性化を進めるため、自然エネルギーへの理解を深めようと市民連続講座やイモ発電熱利用事業に関するイモ空中栽培を実施しました。こなんウルトラパワーを核とした地域経済循環事業においては、新たな資金調達となるグリーンボンドを活用したLED照明導入事業と再エネ導入事業を行いました。また、環境省の低炭素な都市モデル事業において、地域資源を活用した官民連携再エネ導入プロジェクトとして、持続可能な形での再エネ導入のための検討を行いました。				
【課題】					
まちづくり協議会活動については、引き続き持続可能な組織を構築するため、人材の発掘や育成のほか、まち協と区の連携強化のための組織見直しが必要です。また、新たなまちづくりの担い手となる若者が中学、高校の早い段階からまちづくりについて考える仕組みづくりが必要です。 エネルギーと経済の循環による地域活性化の推進には、こなんウルトラパワーを核とした地域経済循環システムを拡充し、官民が連携した取組が必要です。					
【今後の施策展開】					
地域協働のまちづくりでは、地域防災や地域福祉をはじめとする広域で取組むべき課題と特色あるふるさとづくりなど、地域特性を生かしたまちづくりのため、地域担当職員による人的支援や自己収益の確保のための事業などへ交付金による支援をします。また、まちづくりに関心のある若者を受け入れる組織体制を構築することで担い手育成や市への愛着を醸成します。 イモ発電熱利用事業については、イモ植付等において障がい者や高齢者等の関わりの創出が可能であり、福祉的観点からも効果がみられる取組となっています。さらに農業と福祉が連携した六次産業化にも取組を進めます。					

(1)地域活性化先進モデル交付金【執行額:5,000千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
本制度を活用した地域まちづくり協議会の事業への参加者数	5,000人	10,491人(H30)
地域まちづくり協議会の自己収入	3,500千円	2,820千円(H30)

【事業概要・効果(寄与状況)】

次世代によるまちづくりに関する事業提案や各まちづくり協議会の事業選択による活動を支援し、若者や地域住民によるまちづくりへの参画を促進します。地域資源を活かしたふるさとづくりや農産物を使った特産品開発など、世代間交流や収益事業への着手など新たな取り組みを一定進めることができています。地域の課題を自主的に解決し、持続可能な地域づくりを推進していきます。(具体的事業:まちづくり協議会が主催する地域イベントの開催、ちょこっとカフェ、デマンドタクシー、観光パンフレット制作、摩崖仏クッキーの開発など)

【事業の改善点】

協議会を運営する人材の発掘や育成、地域の稼ぐ力の強化を継続的に進める必要があります。また、地域を活性化するには多様な目線を取り入れることが必要です。

【今後の施策展開】

本交付金を活用した自己収入の確保に向けた取り組みを継続的に支援するとともに積極的な情報提供により有効な事業を横展開していきます。持続可能な地域づくりを進めていく上では収益面においては十分ではないことから、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスに特化した事業には今後も支援を継続していく予定です。

(2)まちづくり人材育成事業【執行額:150千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績

【事業概要・効果(寄与状況)】

地域まちづくり協議会条例に基づき、「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という基本理念のもと、地域課題解決のため、地域運営組織が抱える課題を共通認識し、今後のあり方を検討することを目的として各地域まちづくり協議会の役員や区役員などを対象とした「地域まちづくりフォーラム」を開催しました。

【地域まちづくりフォーラム】:講演「SDGs視点をまちづくりアイデアへ」、報告「地域運営組織のあり方の検討」、意見交換

【事業の改善点】

地域組織のあり方について現状認識と検討に向けた会議等を行い、引き続き地域と連携して見直しを進めていく必要があります。まちづくりは、「ひとつりから」という視点をもつてのフォーラムを開催し、参加者の気づき、意識改革につなげていきます。それを「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という理念につなげ、次世代にとっても「暮らし続けたいまち」となるようまちづくりの活動を進めていく必要があります。

【今後の施策展開】

地域まちづくり協議会と区(自治会)との連携の在り方など、地域組織の課題解決に向けて、今後も継続的にまちづくりに関する学習の場としてのフォーラムの開催し、また、まちづくりに関してのワークショップを開催し、新しい発見、気づき、意識改革等を行うことで地域支援を推進していきます。

(3)次世代参画まちづくり提案事業【執行額:1,000千円】

【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
社会動態(2019年 転入者 — 転出者)	-25人	231人

【事業概要・効果(寄与状況)】

同志社大学政策学部と連携し2019湖南省政策形成パートナー発掘事業として「こなん政策アカデミー」を開催し、地元の甲西中や甲西北中学校、甲西高校の学生、市外からは同志社大学をはじめ東京からは立教大学の学生、地域おこし協力隊(NCLこなん)など若者中心のメンバーで政策提案が行われました。同時に昨年度の提案で事業化された「中学生アイデアキャンプ」が実施され、中学生目線でのニュースポーツの開発を行い、政策アカデミーで披露されました。2019年度についても、学生を中心としたまちづくり組織「TC Renovation」の創設、「動画作成プログラムを通じて子供の居場所の創出」、「グラウンドシッター制度」の導入などの政策提案が行われ事業化を進めています。

【事業の改善点】

若者目線のまちづくりとして市外の大学生が多く参加されたが、市に愛着を感じてもらえる機会であるため、より多くの若い市民に参加できる枠組みを確立する必要があります。

【今後の施策展開】

学生など若い世代の参加により、大人が考える制約を超えた提案が期待できるとともに市に愛着を感じてもらえることができると考えられるため、2019年度に甲西高校生による政策提案である「TC Renovation」(若者を中心としたまちづくり組織の名称)の創設を軸に、市内の小・中学生および高校生が参加できるスキームを確立していきます。

地方創生活関連国庫補助金活用事業	(4) 地域自然エネルギー活用事業 【執行額: 990千円】			
	【 KPI(重要業績評価指標) 】		H31目標	H31実績
	エネルギー関連に関わる事業市民などの参加者数		1,300人	1,815人
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】			
	イモエネルギー・熱利用の取組を進めようと、市内福祉事業者等で組織されたこなんイモ・夢づくり協議会がサツマイモの空中栽培に取り組みながら、芋や蔓、葉っぱ等を活用した芋のエネルギー利用への挑戦を行っています。併せて、6次産業化や障がい者・高齢者の就農支援を含めた地域自然エネルギーの活用に向けた検討を行います。			
	また、自然エネルギーへの理解を深めようと市民連続講座を8回実施し、453名の方が参加され、イモ発電熱利用事業にかかるイモ空中栽培は、市内50箇所、1,434名の参加となりました。			
	【 事業の改善点 】			
	イモ発電においては、市内企業の参画により発生したメタンガスを発電機に送り込みが可能となりました。今後は安定したメタンガスの発生が必要となり、引き続き検討が必要となります。			
	また、イモを活用した六次産業化による農福連携への取組を行います。			
	【 今後の施策展開 】			
サツマイモ空中栽培が、市内保育園や小学校、福祉施設等で行われており、毎年栽培協力施設は徐々に増加しています。				
今回、サツマイモの植え付け会や収穫祭等での実績を踏まえ、効果的な普及・拡大方策の検討を行います。				
障がい者・高齢者が参画する地域自然エネルギー活用事業において、これまでサツマイモを活用したブランド化事業検討等を行ってきました。				
これまでの検討結果を踏まえ、ブランド化事業の展開を図り、障がい者等の関わりを創出し、就農につなげていくこととします。				

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 建設経済部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策①②

【パッケージの方向性】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

①市街地・住環境の整備 ②公共交通の充実

【KPI(重要業績評価指標)】

	基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
コミュニティバス乗客数	317,000人	246,986人(12月末)	322,000人

【これまでの取組みと成果】

本格的な人口減少社会の到来を迎え、持続可能な都市構造とするための『湖南省立地適正化計画』を平成29年3月に策定し、都市機能の集約化などコンパクトなまちづくりを推進してきました。住環境改善の支援としては、『湖南省空家等対策計画』および『湖南省空家等対策計画実施計画』を平成29年3月に策定し、『湖南省空家サポートセンターあきやナクス』を平成30年6月に開設、管理サポート業務のマッチングや空き家バンクの運営を開始し、また、良好な景観の形成に向け、三雲地域旧東海道沿道地区に続いて、石部地域旧東海道沿道地区についても平成30年度に景観づくりの基準を策定し、令和元年度に景観重点地区に指定しています。

公共交通の充実の促進については、三雲駅周辺整備事業において、本年度に駅前広場が完成し、令和元年12月15日に完成記念式典を挙行するとともに供用開始しました。石部駅周辺整備事業については、駅舎・自由通路の形状等の協議をJRと進めるとともに、整備方針を地元で説明し、令和元年11月に駅前広場・周辺道路の都市計画決定を得て、さらに事業採択に向け取り組んでいます。また、市内公共交通機関の一つであるコミュニティバスとの連携により、さらなる利便性の向上を図るため検討を進めています。

【課題】

放置空家等の発生を抑制するには、空き家等の発生予防に向けた適切な対策や、人口減少の抑制に向けた移住定住施策との連携や空き家等の積極的な利活用、流通の促進など、地域の魅力の向上に向けた対策が求められ、利活用可能な空き家等を地域の不動産ストックとして、市場に流通させていくための仕組みづくりを進める必要があります。

市街地・住環境の整備や公共交通の充実については、財源面の課題が大きいものとなっています。また、限られた財源の中でコミュニティバスの乗客数の増加を図るためには、通勤・通学や高齢者の移動の状況を踏まえ、ダイヤの改善やルート設定など費用対効果が最大となるよう検討をする必要があります。

【今後の施策展開】

空家特措法に基づき、適正な指導を行うとともに、湖南省空家サポートセンターあきやナクスを拠点に、空き家等の発生予防の啓発、適正管理サポート、空き家バンクを通じての利活用の促進等、市民の抱える空家等に係る相談案件に対し、引き続き、行政、事業者、各専門家等が迅速な相互連携のもと、効果的な支援を行っていきます。

また、JR草津線の複線化を促進するため、利用者数の増進を図るよう取り組みを進めます。三雲駅については、令和元年12月に駅前広場の整備を完了し、石部駅については利便性の向上を目指し、駅舎整備やバリアフリー化とともに新設の駅前広場の整備に取り組んでいきます。

景観に関しては、石部地域旧東海道沿道地区の景観重点地区について、地域との協働による景観形成の取組みを進めていきます。

総括【パッケージ(基本施策)】

地方創生活関連国庫補助金活用事業	(1)空家活用ハブセンター運営事業 【執行額:4,210千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績
	空き家のマッチング件数	3件	19件(12月末)
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>湖南省空家サポートセンターあきやナクスを平成30年6月に開所して以降、空き家等に関する相談の窓口を一元化し、空家の発生予防および空家サポート業務を開始、同年9月には空き家バンクの運営をスタートし、平成30年度の実績は、空き家の管理サポート業務に係るマッチング件数が4件、空き家の売買成約が7件となりました。また、令和元年12月末時点におけるマッチング等の状況は、管理サポート業務のマッチング15件、空家の売買成約が4件と一定の効果を得ており、さらに、特定空家等の除却工事や利活用改修工事に対する補助に係る制度設計の検討も行っています。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>市場価値が著しく劣っている物件であっても、空き家バンクに登録し、情報を広く発信することで、様々な方の需要にマッチする可能性が生まれます。さらに、将来に渡り継続的に運営していくうえで、所有者の管理義務意識の改善向上に繋がる情報発信を続けると共に、市民、地域、事業者、関係機関・団体等が相互に連携・協働しながら、総合的に対処可能な体制を確立する必要があります。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>湖南省ホームページと連携し、湖南省空き家サポートセンターのホームページから積極的に情報発信していきます。また、令和元年からサポート業務の体制強化のため、人員を増加し、引き続き、空家等の発生予防や空き家バンクへの新規登録を促進し空き家の利活用を進めていきます。</p>		
	主な総合戦略推進事業	(1)三雲駅周辺整備事業 (執行額:112,817千円)	
【KPI(重要業績評価指標)】		H31目標	H31実績
【効果(寄与状況)】			
<p>駅前広場整備による道路交通の円滑化に加え、基盤施設のバリアフリー化により、駅利用者の安全性、利便性の向上および地域便益に寄与します。</p>			
【事業の改善点】			
<p>誰もが安心して利用できる利便性の高い拠点整備となるよう、地域観光等の活性化に繋がる様々な情報発信機能を備えた、防犯機能の高い駅整備が重要です。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>駅前広場は、鉄道と道路交通との結節点であり、都市交通政策上の重要な都市施設であると同時に駅を中心としたまちづくりの観点から駅前空間は地域の拠点と位置付けられ、駅前広場が果たす役割は多様となります。このことから、地域の活性化に寄与する事業を推進していきます。</p>			
(2)石部駅周辺整備事業 (執行額:38,610千円)			
【KPI(重要業績評価指標)】	H31目標	H31実績	
【効果(寄与状況)】			
<p>石部駅のバリアフリー化およびアクセスの向上を図り、南北への回遊性を高めるための石部駅舎・自由通路等の基本設計を行うとともに、石部駅の意匠及びデザインコンセプトを決定します。</p>			
【事業の改善点】			
<p>利便性の高い駅舎・自由通路の位置選定は、駅利用者の属性や駅周辺の立地条件によってニーズが異なり、事業の経済性に影響を与えるため、費用対便益性に優れた検討が必要となります。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>石部駅は、市の西側玄関口として交流拠点としても重要な施設であります。誰もが利用しやすく、快適で利便性の高い駅空間の形成のため、駅北側からのアクセス時間の短縮を図り、既存市街地との一体性を確保しながら、交通結節点の強化に取り組んでいきます。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 健康福祉部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策③④⑤⑥

【パッケージの方向性】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

③医療の充実 ④障がい者の自立支援の充実 ⑤高齢者の自立支援の充実 ⑥地域福祉の促進

【KPI(重要業績評価指標)】

	基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
認知症サポーター数	2,303人	5,058人 (12月末)	3,300人

【これまでの取組みと成果】

③ 公立甲賀病院については平成31年4月に独立行政法人へと移行し、経営の柔軟化により医療体制の強化に向けての取組みが進んでおり、高度医療体制、圏内の診療所との連携、災害時対応等地域の中核病院としての役割を担っています。また、在宅医療の連携については、こなん在宅医療安心ネットワークの運営等で医師間の協力体制をとり、在宅医療、在宅看取りの実現に取り組んでいます。

④ 第2次障がい者の支援に関する基本計画「みんなで取り組みつばさプラン」に基づき、一人ひとりに応じた支援や、サービス体制の整備等に取り組めました。合理的配慮や共生社会という考え方も広く認知されるようになってきています。

⑤ 昨年度からは市内の高校や学童といった、子どもたちに向けての認知症サポーター養成講座が増え、市内の高校ではこの講座が定着しつつあり、年間200人を超える高校生がサポーターとして養成されています。子どもたちの講座での学びが地域の高齢者への見守りにつながり、高齢者が自立した生活を送るための環境づくりの一端を担っています。今後も地域の中のサークルや職場などを含め、認知症サポーター養成講座を継続して実施します。

⑥ 第三次地域福祉計画「みんなでつくった みらくるプラン」にある市民団体の役割として掲げる、地域での助け合い・支えあいに重点を置き、支えあい推進員を設置しました。また、各まちづくり協議会単位の支えあい推進会議で民生委員や健康推進員などとともに、地域課題の掘り起こしを進めました。

総括【パッケージ(基本施策)】

【課題】

③ 医療機関での人員不足は深刻な問題となっており、公立甲賀病院、公立医療機関だけでなく、地域の開業医においても医師、看護師等の医療関係者不足と高齢化は大きな課題となっています。また、大規模災害に対応できる広域災害救急医療体制の整備を進める必要があります。

④ 必要な人に必要な支援を届けることは重要ではありますが、増え続けるニーズに対応できる社会資源の整備や、人材育成・人材確保が課題といえます。

⑤ 養成したサポーターの中から、実際に地域で活動してもらえるような体制づくりが必要です。

⑥ 地域での困りごとに対して、支え手となる人材と地域資源をどのように組み合わせ、繋げていくか課題です。

【今後の施策展開】

③ 医療体制の強化を図るための課題となる人員人材の不足を補うため、甲賀病院や市内の医療機関相互での情報の共有や連携を進めることにより、効率的な診療体制を構築し、安心して医療が受けられる環境を整えます。また、在宅医療の推進に向けても、更に医師間、医師会との連携および介護サービスとの連携を深め、地域包括ケアの充実を図ります。

④ 次年度策定予定の第3次障がい者の支援に関する基本計画「みんなで取り組みつばさプラン」において、現状の課題やニーズを検討し直し、圏域での包括的な事業展開を目指していきます。

⑤ 認知症について正しく理解している市民が増え、地域での見守りにつながるようサポーター養成講座は今後も継続して実施します。また、サポーターの中でさらに活動してもらえる人の把握をしているので、例えば認知症カフェなどでスタッフの一員として活動してもらえるような仕組みや、養成講座の講師として活躍するキャラバンメイトの増加にも取り組みます。

⑥ 引き続き、まちづくり協議会を中心に地域課題や地域資源探しを行い、社会福祉協議会と連携しながら、市全体で地域福祉を推進していきます。

地方 創生 関連 国庫 補助 金活 用事 業	(1)障がい者等就農支援事業委託 【執行額：1,999千円】		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	H31目標	H31実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	障がい者や引きこもり等の社会復帰・社会進出の足掛かりとして農作業を活用することを目指し、「農業ナビゲーションマップ」や作業手順書の活用による実習的な就農を行いました。農業者の方から年間の農作業スケジュールを出していただき、支援者や支援機関側で作業と障がい者等のマッチングを試験的に行っていただきました。		
	【 事業の改善点 】		
	農業支援者育成の前段階として、農業者が障がい者との関わり方など、共に働くために必要な知識を得ることが必要です。また、農作業に対する指示が抽象的になりやすいため、手順を分解して可視化したものを作成したり、作業の回数や量についても数値化したり、実際に作業をした上での問題点の洗い出しが必要となります。手順の可視化については、いったん作成していただきましたが、障がいの種別ごとに特性も異なるため、さらに工夫をしてもらう必要性があります。		
	【 今後の施策展開 】		
	実習的な就農を行い、支援に関する課題や問題点を、「農業ナビゲーションマップ」や作業手順書に反映させます。農業者から支援機関へ、また支援機関から農業者へのスムーズな情報伝達や情報共有の方法を検討し、連携強化を進めていきます。		
	主な 総合 戦略 推進 事業	(2)シルバー健康農業塾事業 【執行額：65千円】	
【 KPI(重要業績評価指標) 】		H31目標	H31実績
就農支援事業参加者数 (シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計)		66人	36人
シルバー農業塾14人、農業塾実践編8人、チャレンジ農園19人			
【 事業概要・効果(寄与状況) 】			
高齢者が「農業」を通して健康づくりや生きがいづくりに資することを目的としています。引き続き平成29年度シルバー健康農業塾基礎編の受講生が中心となり、石部地先の参加者所有の遊休地を活用するとともに、地域おこし協力隊と収穫や活用について協議を実施し、収穫を協働で実施しました。収穫した野菜は、「市民食堂」に提供し、メニューに取り入れてもらいました。			
【 事業の改善点 】			
健康づくり、生きがいづくりを推進するためには、子ども食堂や保育園など福祉事業との連携や参加者が指導者として各地域へ横展開することなど取組を広げていくことが必要です。			
【 今後の施策展開 】			
参加者の有志で自主的なグループとして、現在の農地を活用しながら活動を継続します。また、農業を通しての健康づくりや生きがいづくりは、今後100歳大学の中で一つの講座として取り入れ参加者を募ります。			
主な 総合 戦略 推進 事業	(1)発達支援システム事業 (執行額：15,079千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	H31目標	H31実績
	【 効果(寄与状況) 】		
	発達支援システムとは支援の必要な人に対し、乳幼児期から学齢期、就労期まで、保健・福祉・医療・教育および就労の関係機関の横の連携と個別の指導計画による縦の連携を提供するシステムです。関係者の連携等による支援を進めるため、令和2年度の園の民営化に伴い、幼児の支援体制について関係者と協議をしながら体制整備を行いました。今後、現在ある園、新規参入の園とも具体的な支援体制について調整をしていながら、システムの向上を図り、早期発見早期対応により、就労期まで一貫した支援体制の構築を目指します。また、理解啓発や資質の向上のための研修を市民、園、学校、学童保育所等向けに行いました。		
【 事業の改善点 】			
システムの継続性を保つために、より安定したシステムの体制(関係者、支援者の人材確保、人材育成)の構築と連携強化が必要です。			
【 今後の施策展開 】			
関係者の連携による支援を進めるため、重層的な会議の開催や担当者の資質向上を図る研修を実施し、発達支援システムの機能の向上を図ります。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策⑦⑧

総括 〔パ ッ ケ ー ジ （ 基 本 施 策 ） 〕	【パッケージの方向性】			
	災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。			
	基本施策			
	⑦危機管理体制の整備 ⑧広域連携の推進			
	【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(H26)	H31(R1)実績	R2目標
	各区の防災計画(避難計画)の策定状況	2区	10区	43区
	【これまでの取組と効果】			
<p>平成26年度以降、市内各区に対して地区防災計画(避難計画)の策定を要請しており、平成29年度末までに3区で計画が策定され、市総合防災訓練、地域の避難訓練等において避難者の誘導等に役立っています。令和元年度は、内閣府の支援事業を活用し、宮の森区、近江台区において計画を策定される予定です。また、現況調査を行い、その結果に基づいた各区個別支援を実施しています。</p> <p>平成24年度から令和元年度までの防災士育成事業では、約270名の防災士が誕生し、地域防災力の向上に尽力いただいています。</p> <p>また、新たに平成30年8月1日に奈良県王寺町と災害時相互応援協定を締結するなど、大規模災害時における他自治体等との応援受援体制を整備しています。</p>				
【課題】				
<p>地区防災計画については、地域により計画策定の必要性・重要性に対する認識に差異があり、地域による防災力向上の取組にも温度差があると考えられます。</p> <p>また、今後高い確率で発生が予想される南海トラフ地震や近年頻発する豪雨等において、協定締結自治体であっても広域被災する可能性もあることから、同一の災害リスクを回避できる自治体との広域連携を検討していく必要があります。</p>				
【今後の施策展開】				
<p>地区防災計画については、平成32年度までに全区策定を目標としているため、計画の必要性・重要性について十分な説明を行っていくとともに、地区防災計画策定の手引書(ひな形)等を提示するなど、地域による計画策定の個別支援を実施していきます。</p> <p>今後も地域防災力の向上が図れるよう、地域防災リーダーとしての防災士を養成すべく、令和2年度以降も防災士育成事業を継続して実施します。</p> <p>また、大規模災害による広域被災を想定した災害時応援協定の締結を進めていきます。</p>				